

予定価格	88,690,000	(消費税抜き)
調査基準価格	79,070,000	(消費税抜き)
基準評価値	112.752	
(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額	3,290,399	(脚注参照)

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名 夜久野改良井田地区改良他工事
2. 所属事務所 福知山河川国道事務所
3. 入札日時 令和3年3月12日 15時00分

執行員 官職 福知山河川国道事務所 経理課 専門官
 氏名 鶴田 克敏

立会員 官職 福知山河川国道事務所 経理課 専門官
 氏名 高橋 克明

業者名	価格以外の 入札項目	基礎点+ 加算点等 (A)	第1回 入札価格(B)	評価値 (A)/(B)	評価値≥ 基準評価値	第2回 入札価格(C)	評価値 (A)/(C)	評価値≥ 基準評価値	備考	摘要
	評価 (技術提案に係る項目等)									
西口工業株式会社	—	—	無効							無効
株式会社岡田組	—	—	無効							無効
創生建設株式会社	—	—	辞退							辞退
株式会社マルキ建設	—	—	辞退							辞退
セイリョウ建設株式会社	—	—	無効							無効
鈴木建設株式会社	30.0	130.00	79,590,000	163.337	○					
西野建設株式会社	30.0	130.00	79,780,000	162.948	○					
株式会社安谷組	30.0	130.00	79,950,000	162.602	○					
青松建設株式会社	30.0	130.00	79,970,000	162.561	○					
株式会社ヨネダ	—	—	無効							無効
株式会社富士興業	30.0	130.00	80,080,000	162.338	○					
株式会社河野建設	30.0	130.00	80,130,000	162.236	○					
三丹開発株式会社	30.0	130.00	80,160,000	162.176	○					
共栄建設株式会社	30.0	130.00	80,350,000	161.792	○					
株式会社門野組	—	—	無効							無効

※評価値の表示については評価値に「100,000,000」を乗じている。

※上記入札金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※施工体制評価の為保留、令和3年3月17日落札決定

脚注：「(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額」は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る官積上の予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。

予定価格	88,690,000	(消費税抜き)
調査基準価格	79,070,000	(消費税抜き)
基準評価値	112.752	
(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額	3,290,399	(脚注参照)

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名 夜久野改良井田地区改良他工事
2. 所属事務所 福知山河川国道事務所
3. 入札日時 令和3年3月12日 15時00分

執行員 官職 福知山河川国道事務所 経理課 専門官
 氏名 鶴田 克敏

立会員 官職 福知山河川国道事務所 経理課 専門官
 氏名 高橋 克明

業者名	価格以外の 入札項目	基礎点+ 加算点等 (A)	第1回 入札価格 (B)	評価値 (A)/(B)	評価値≥ 基準評価値	第2回 入札価格 (C)	評価値 (A)/(C)	評価値≥ 基準評価値	備考	摘要
	評価 (技術提案に係る項目等)									
上田工業株式会社	30.0	130.00	85,000,000	152.941	○					
株式会社総進建設工業	30.0	130.00	85,000,000	152.941	○					
金下建設株式会社	30.0	130.00	85,900,000	151.339	○					
河守工業株式会社	0.0	予定価格超過	120,000,000	予定価格超過	—					

※評価値の表示については評価値に「100,000,000」を乗じている。

※上記入札金額は、入札者が見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額である。

※施工体制評価の為保留、令和 3年 3月17日落札決定

脚注：「(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額」は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る官積上の予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。

